学位請求論文審査結果の要旨

報告番号　　乙　第　　号

氏名　本多　千恵
論文題名　日系宗教組織と移民の適応に関する研究
　　――日系移民のエスニシティとハワイ浄土真宗本派本願寺の布教ストラテジーの関わりをめぐって

審査担当者
主査　　慶應義塾大学法学部教授・大学院社会学研究科委員
　　博士（社会学）　　塩原　良和
副査　　慶應義塾大学法学部教授・大学院社会学研究科委員
　　修士（社会学）　　竹ノ下　弘久
副査　　慶應義塾大学名誉教授・十文字学園女子大学特別招聘教授・
　　東海大学文化社会学部特任教授
　　博士（法学）　　大石　裕
学識確認　慶應義塾大学法学部教授・大学院社会学研究科委員
　　博士（社会学）　　澤井　敦

１．本論文の概要

本博士学位請求論文は、著者である本多千恵君が学術雑誌・紀要や編著書等に寄稿してきた多数の論稿をまとめ、大幅な加筆修正を施したものである（序章の末尾に初出一覧が明記されている）。本論文の目的は、海外における日系宗教組織の社会的・文化的適応のあり方を、移民のエスニシティと関連づけて組織論の視点から明らかにすることである。具体的には、日本の本山（本部）から要請される伝統維持と現地社会での布教の現実との間に生じる緊張に日系宗教組織が対応し、世代交代に伴い減少していく信者を保持しようと試みながら、今日まで存続してきたメカニズムを明らかにしようとしている。事例としてハワイ浄土真宗本派本願寺を取り上げ、戦前から戦後に至るまでその現地への適応の鍵を握ってきた教育活動を中心に分析している。

従来の日系移民のエスニシティ研究において、日系宗教はそのエスニック文化の中核として、文化変容や構造的変化、日系移民やそのコミュニティに対する機能の観点から論じられてきた。しかし従来の研究は、日系宗教の文化的、構造的、機能的側面が、宗教組織としての適応過程のなかで相互に関連していること、また組織のリーダーによって戦略的に選択されてきたことを十分に考慮してきたとはいえない。これらの側面について、組織としての適応過程に位置づけて体系的に理解する必要がある。それゆえ本論文では、組織の適応の

本質を「存続と発展」と捉え、ハワイ本願寺の社会的・文化的適応を考察している。組織論という分析視角に主に依拠する理由は、世代を越えて信者を確保し、組織を維持していくことが常に布教における最大の課題となってきたことがハワイ本願寺の内部資料から読みとれるためである。アメリカ社会で布教する日本の伝統的仏教組織として、日本の本山からの伝統的な体制維持の要請に応えつつ、信者の「アメリカ化」による「寺離れ」の進行を防ぎ、組織として存続していくことが布教方針の根底にあったと考えられる。このような組織の存続と発展のあり方を把握するうえで、組織論、とりわけチェスター・バーナードの組織論に注目する。それは組織を協働体系と捉え、その参加者の流動性と組織の不安定性を前提として、システム維持のメカニズムを核とする機能主義的側面と、組織（管理者であるリーダーを含め）と信者の相互作用（交換やコミュニケーション）によって組織の現実が不断に生成されている点に注目する構築主義的側面を接合させており、本論文に有用な視角を提供する。

本論文は質的研究方法を採用している。本多君は日本とハワイでの現地調査によって、文献、一次文書資料（教団関連の公式文書、教科書、教案、新聞、開教使の著書、信者のエッセイ、詩等）が収集した。またハワイ本願寺の開教使、その教育機関の教職員、そして信者に対して聞き取りや質問紙調査を実施し、得られたデータを分析した。

２．本論文の構成と各章の要旨

本論文は目次・本文が A4 版 278 ページ、引用文献リストや巻末資料等を含めて 294 ページと、博士論文として十分な分量である。本論は序章、理論編、事例編そして終章から構成されている。理論編の第 1 章から第 4 章では移民の適応、宗教、エスニシティ、文化変容や宗教組織に関して、先行研究の整理を踏まえた理論的な考察が行われ、第 5 章で日系宗教組織の社会的･文化的適応の理論モデルが提示される。事例編の第 6 章から第 13 章では、ハワイ本願寺が実施してきた日系移民への教育活動を中心に、組織としての現地への適応が考察されている。終章では各章の論考から得られた知見、研究の意義、今後の課題が論じられている。本論文の構成は以下の通りである。

序章
１．研究の目的と意義
２．先行研究
３．調査研究の方法
４．各章の構成と概要

第 I 部 理論編
第 1 章 日系アメリカ人の適応に関する理論的枠組み ―「成功物語」再考
１．はじめに

２．日系アメリカ人の適応をめぐる理論
３．同化理論、世代理論、ミドルマン･マイノリティ理論の日系人研究への適用の批判的検討
４．移民法改正（1965 年）以降の移民をめぐる理論研究と日系アメリカ人の適応についての検討
５．日系アメリカ人の適応過程の考察
６．日系アメリカ人の適応過程の理論的分析枠組
７．おわりに

第２章 移民のエスニシティをめぐるアプローチの展開と課題―日系移民のエスニシティを考察する枠組みとして
１．はじめに
２．エスニシティへのアプローチ
３．カテゴリーとしてのエスニシティ
４．おわりに

第３章 異文化社会における日系宗教の機能―移民と宗教組織の適応との関連で
１．はじめに
２．宗教の基本的機能
３．移民の適応過程における宗教の機能
４．異文化状況における日系宗教の適応機能
５．日本の宗教の特性と機能
６．異文化社会における日系宗教の機能の変化
７．おわりに

第４章 文化変容に関する理論的考察―異文化社会への組織としての適応との関連で
１．はじめに
２．文化変容をめぐる理論
３．文化変容における社会適応ストラテジーと文化適応ストラテジー
４．ハワイ日系社会の変化と日系仏教組織の文化変容
５．おわりに

第５章 日系宗教組織の社会的・文化的適応の理論モデル―バーナードの組織論を手がかりとして
１．はじめに
２．日系宗教の組織としての適応に関連する研究の検討
３．組織の存続と適応

４．日系宗教組織の社会的・文化的適応の理論モデルの検討
５．おわりに

第Ⅱ部 事例編
第６章 キリスト教社会における日系宗教の布教ストラテジーと適応―ハワイ本派本願寺リーダー今村恵猛の布教活動をめぐって
１．はじめに
２．本願寺の正式開教までの経緯
３．出稼ぎ時代の布教ストラテジーと適応
４．自由移民時代の布教ストラテジーと適応
５．呼び寄せ移民時代の布教ストラテジーと適応
６．戦前の本願寺の布教ストラテジーと適応の理論的考察
７．おわりに

第７章 第二次世界大戦前の日本語学校―ハワイ本派本願寺の布教活動との関連で
１．はじめに
２．日系社会内外の変化と日本語教育
３．宗教・教育分離論と本派本願寺の日本語教育
４．本願寺の布教と日本語教育
５．本願寺編纂の『日本語副読本』にみられる日本語教育
６．おわりに

第８章 キリスト教社会における仏教系日曜学校の宗教教育―戦前期の布教ストラテジーとの関連で
１．はじめに
２．ハワイ本願寺の布教ストラテジーと日曜学校
３．『佛教日曜學校教案』 にみられる日曜学校教育
４．仏教日曜学校教案の「教理篇」にみられる宗教教育
５．おわりに

第９章 戦前の仏教系日曜学校にみる道徳教育―模範的アメリカ市民としての二世仏教徒の育成
１．はじめに
２．日本の仏教日曜学校教育とハワイの仏教日曜学校教育
３．ハワイの仏教日曜学校の道徳教育
４．おわりに

第 10 章 仏教系日曜学校における「仏教史」教育―「浄土真宗物語」としての仏教史
１．はじめに
２.「浄土真宗物語」としての仏教史
３.「真俗二諦」とハワイ本願寺の布教
４．おわりに

第 11 章 「布教の新時代」における日系宗教の布教ストラテジー―ハワイ本派本願寺の新たな適応に向けて
１．はじめに
２．戦前の「日本化」による一時的後退と戦後の再建の兆し
３．布教の新時代におけるハワイ本願寺の組織としての適応プロセス
４．おわりに

第 12 章 戦後ハワイにおける仏教系教育機関の変容―本派本願寺高等学校の事例をめぐって
１．はじめに
２．戦前の本願寺系教育機関とミッションスクール制度
３．PBA の教育
４．おわりに

第 13 章 青少年仏教徒にみるエスニシティと宗教意識―今日のハワイ本派本願寺仏教青年会（Jr. YBA)の事例から
１．はじめに
２．日系アメリカ人のエスニシティの世代間の変容に関する先行研究
３．戦前のハワイにおける仏教青年会（YBA と Jr.YBA）
４．第二次世界大戦以降のハワイにおける本願寺と仏教青年会の変化
５．Jr.YBA とそのメンバーの特徴、エスニシティ、宗教意識
６．おわりに

終章

次に、各章の要旨を述べる。序章では、上述したような本論文の問題意識や目的、先行研究、「適応」「ストラテジー」といった分析概念、研究方法などが説明される。続く第 I 部は理論編である。第 1 章では、日系宗教組織の信者の大半が日系移民であることから、日系アメリカ人のアメリカ社会への適応を分析する枠組が考察される。まず日系アメリカ人の分析に適用されてきた主な理論である、同化理論、世代理論、ミドルマン・マイノリティ理論

が検討され、さらに1990年以降の人種・エスニック研究の展開を踏まえ、各世代の日系アメリカ人のアメリカ社会への適応をコンテクスト、ストラテジー、エスニシティの相互作用によって方向づけられるプロセスとして捉えるモデルが提示される。また日系アメリカ人がアメリカ社会で「成功」したという言説において成功要因とされている「日本的価値観とプロテスタント的価値観との類似性」の語りに、WASP 中心主義的なイデオロギーが潜んでいることが指摘されている。

第２章では、エスニシティの意味や機能に注目した原初主義的アプローチ、道具主義的アプローチ、状況主義的アプローチ、認知的アプローチの考察をもとに、日系移民のエスニシティへの分析視角が検討される。そしてエスニシティは多文化状況にある国家において、行為者が他者との相互作用のなかでエスニック・シンボルを共有している集団として自己を同定し、あるいは他者によってそのように同定されることで生成されるカテゴリーであることが示される。そのうえで、行為者によって生成された自己カテゴリーとしてのエスニック･アイデンティティと他者によるカテゴリー化が必ずしも一致しないことを指摘している。このようなカテゴリーは、一度構築されるとホスト社会において構造化され、潜在的に存続し、人々の日常に浸透する。当事者にとってそれが意味ある状況になると、エスニック･アイデンティティやカテゴリーとして顕在化し機能する。またホスト社会がエスニシティを認識する際のシンボルとして、人種が大きな意味をもっていることも示唆される。

第３章では宗教の機能と海外における日系宗教の特色が論じられる。それには社会的機能と個人的機能、移民の適応過程における機能、異文化状況への適応を補助する役割などがある。そのうち第二次世界大戦前の米国の日系宗教の機能を特徴づけてきたのは、そのエスニックな民俗宗教性であった。すなわち日本のエスニック宗教として日系人のニーズを満たし、その心理的、社会的適応を促し、信者としてのアイデンティティを強化することで、組織を維持する機能を果たしてきた。民俗宗教性としての「オカゲ」は聖なる領域を基盤として世俗の領域へと広がり、生活世界にメンタリティとして浸透し、信頼を育み、互酬性の規範を根づかせ、宗教共同体の情緒的紐帯、ネットワークを強化し、社会関係資本を醸成する基盤となった。そしてこの民俗宗教性が、神仏の加護や祖先祭祀として個人、家、宗教共同体の紐帯を強化し、安住の地を提供し、戦後は祖先祭祀としての儀礼に反映され、ノスタルジアを育み、宗教共同体としての組織の維持に関わってきた。しかし戦後世代交代が進み、そのような民俗宗教性が消失したことが、日系宗教組織の布教の停滞の要因となった。

第４章では、エスニック文化の維持とホスト社会への同化を主眼として論じられてきた従来の文化変容理論に対し、日系宗教の組織としての適応という観点から、その組織文化の変容が理論的に考察される。そして本論文の後半の事例研究の分析枠組としての「社会適応ストラテジー」「文化適応ストラテジー」という概念が提案される。戦前の日系宗教組織の文化変容は本山からの伝統遵守の要請に応えながら、現地社会との適合性や信者のニーズを考慮して文化的要素を維持、修正、変更、創造、潜在化させることで、組織としての適応を促す方向に進行してきた。こうした変容は、宗教組織が歴史･社会的環境の変化に応じて社会適応ストラテジーを採用・実践していく過程で選択された文化適応ストラテジーによ

って方向づけられてきた。

第５章では前章までの考察を踏まえ、日本国外の日系宗教組織の適応過程の理論モデルが構築される。日系宗教組織の適応を布教環境の調整による存続と発展と捉え、チェスター・バーナードが組織存続の条件として提示した「内的均衡」と「外的均衡」という概念が、日系宗教の特性を考慮して「内的適応」と「外的適応」として再構成される。内的適応は布教環境の変化によって生じる組織内部の緊張や葛藤を調整し、連帯を保持していくことであり、外的適応は外的環境において受容され、好印象が得られるように外面的文化を中心に調整し、良好な布教環境をつくっていくことである。このうち内的適応には二つのパターンがある。ひとつは「誘因≧貢献」型の適応であり、効果的な誘因の提供が肝要となる。このパターンは主に、個人的動機によって組織に参加する潜在的信者あるいは信仰心の弱い信者層の確保に適用される。もう一つは、宗教やエスニシティを根源とするネットワーク、一般的互酬性の規範、信頼関係によって醸成された「社会関係資本」型の適応である。これはリーダーや信仰心の強い能動的な信者層を中心に広がるネットワークが社会関係資本を醸成し、潜在的な協働体制を構築し、それがニーズに応じて活用されることで促される適応である。他方、外的適応は組織外部の状況に応じて布教に有利な環境を整えるプロセスである。それは宗教的伝統の本質を維持しながら、外面的文化の変更や修正、教義の再解釈によって、現地社会の観点から望ましい組織の現実を創出し、呈示する。日系宗教組織の適応は、組織の舵取りを担うリーダーが状況に応じてこうした適応へのストラテジーを選択し、コミュニケーションを駆使して布教環境を調整しながら信者を確保し、その貢献行動を目的達成に方向づけ、社会関係資本が活用されることで進められてきたプロセスである。

第Ⅱ部の事例編では、理論編での検討、とりわけ第 5 章で示した適応の理論モデルを援用し、第二次世界大戦前後のハワイ本願寺の布教のあり方が考察されている。

第６章では、今村恵猛（第二代開教監督）をリーダーとして展開された戦前のハワイ本願寺の適応のあり方が考察される。戦前のハワイ本願寺の発展は、状況に応じた布教ストラテジーを実行し、信者のニーズを満たす誘因の提供によって貢献を獲得する一方で、教育活動によってネットワークを強化し、互酬性の規範を維持し、信頼関係を確立することで社会関係資本が醸成されたことによってもたらされた。それには今村のリーダーシップの貢献も大きかった。こうして戦前のハワイ本願寺は、信仰心とエスニシティを源泉とする「社会関係資本」型を中心とし、「誘因≧貢献」型をともなう内的適応と、仏教に対する偏見を払拭するためのストラテジーを実行し、社会関係資本を活用したゆるやかなネットワークを構築することでもたらされた外的適応によって発展した。

第７章では、戦前のハワイ本願寺の教育機関である日本語学校が日系移民のホスト社会への適応に果たした役割が考察される。本願寺附属小学校（日本語学校）は、ホスト社会の歴史的・社会的状況に応じて、日系移民の信者のニーズを充足する活動を提供した。出稼ぎの時代には日本の修身教科書が用いられたが、定住・永住志向の時代となり、またアメリカ化運動を背景として排日感情が高まると、忠君愛国的色彩を除去し、二世のホスト社会への適応を第一の目的とした教育へと変化した。そしてエスニック教育によって家庭内で親の

権威を維持すると同時に、優良なアメリカ市民となるための道徳教育をおこなった。また仏教系教育機関を反米的だとする批判を躱すために、名称を「本願寺学園」と変更し、ホスト社会の“the Anglo-Saxon Idea of Home Sweet Home”に言及し、日本語学校を「学園」＝「教育的家庭（“Educational Home”）」として日系社会内外に示した。ここで“Home”の表現を用いることで、それが日系移民にとって家庭の機能を担い、不可欠な存在であることをアピールし、現地社会の公立学校の「補助的教育機関」であることを明示した。このように日本語学校は日系人の信者の現地社会適応に貢献したのに加えて、教育の場で開教使と信者が深く関わることによって紐帯が強まり社会関係資本が強化されることを通じてハワイ本願寺の発展を促した。

第８章では、日本語学校とともに戦前のハワイ本願寺の布教に重要な役割を果たした日曜学校における宗教教育が考察される。今村恵猛の要請によって編纂されたハワイの日曜学校向けの『佛教日曜学校教案』の「教理篇」（宗教科用）を取り上げ、戦前のハワイ本願寺の日曜学校が目指した宗教教育の内容と、それが信者の適応や本願寺の布教にもたらした成果が考察される。宗教教育の本来の目的は宗教的社会化であるが、この教理篇においては現地アメリカ社会と適合的な日本的道徳価値が仏教的価値よりも多く取り上げられている。「仏と人間」を「親と子」のメタファーとして示すことで、児童が仏との関係性を理解し、仏に親しみを抱き、親子の情緒的な一体感を信仰に結びつけるように教導する意図があったと思われる。この宗教科の授業は、儀礼のように「宗教的な厳粛な雰囲気」で「宗教的人格」をもって行うことが指示されており、宗教と道徳が融合される場としての意味ももっていた。このように日曜学校の宗教教育は児童が家庭での第一次的社会化によって習得した仏教を自明の信仰として定着させ、キリスト教社会で揺らぎやすい信憑構造を維持する基盤となり、宗教組織としての適応において大きな役割を担っていた。

第９章では、同教案の修身科向けの「童話篇」の内容などから、日曜学校における道徳教育とその役割について考察している。本書と同時期の日本の本願寺における『統一日曜学校教案』などと比較することで、ハワイ本願寺の日曜学校では道徳教育がより重視されていたこと、天皇国家主義的な色彩は除去され、ホスト社会の道徳的価値と適合的なものが選択されていたこと、さらに、道徳的社会化と宗教的社会化を関連づけ、仏教を道徳的行為として日常に浸透させる意図があったことが示される。ハワイ本願寺の日曜学校の教育は単なる仏教教育ではなく、道徳と仏教を両輪とし、道徳の知識を仏教の精神的原動力によって実行できる人材を育成する人間教育を目指すものであった。日本的道徳価値を学ぶことが親子間の価値葛藤を回避し、二世の自尊感情を保持するとともに、世代を越えて宗教共同体内の規範を維持し、エスニシティを基盤とする連帯の強化につながった。

第 10 章では、同教案の「歴史篇」による日曜学校における仏教史教育の位置づけ、役割が考察される。前述の教理篇、童話篇が普通科向けであるのに対し、歴史篇は普通科修了者を対象とした特別科用となっている。歴史篇は単に高僧伝として語られる「史実」ではなく、親鸞の開宗から浄土真宗の発展に至る「浄土真宗物語」の語りである。この物語は仏教を基盤とした道徳的価値を実践し、強い意志をもって困難を乗り越え、信仰を貫く高僧の生き方

を手本として示し、浄土真宗の歴史を過去からの「事実」として呈示することで宗教的な正統性を示し信憑性を維持することを意図している。また、「真俗二諦」（仏教徒としての信仰（真諦）を基盤とし、社会への奉仕（俗諦）と両立すること）によって、仏教徒としてのハワイ流の生き方を示している。ハワイ流の真俗二諦は、京都本山の天皇国家主義を肯定する解釈とは異なり、信教の自由と個人の尊重を国家理念とするアメリカにおいて、仏教精神という個性をもって現地社会に貢献するという今村の論理を反映している。この解釈は、二世がキリスト教社会において仏教徒として生きることから生じる矛盾や緊張を解消する根拠を提供するものであった。

第 11 章では、第二次世界大戦後のハワイで本願寺からの「寺離れ」が起こっている組織的要因は何か、その解決のためにどのようなストラテジーが選択され布教が進められてきたのかが考察されている。与世盛智海（第 14 代開教総長）は家の宗教としての信仰の継承が困難となり、寺離れが進んでいる状況を「布教の新時代」と捉え、難局を乗り切るための布教方針を 5 つの「公約」（教育プログラムの強化、寺院の編成、コミュニケーションの開放性の促進、世界宗教としての浄土真宗の推進、現行のプロジェクトへの積極的な取り組み）として提示した。しかし戦後の本願寺では、戦前のような「社会関係資本型」の内的適応が困難となり、効果的な誘因が提供できないため「誘因≧貢献」型も停滞している。外的適応については、「浄土真宗＝仏教＝日系人のエスニック宗教」というステレオタイプが、非日系人の誘引を妨げている。また、コミュニケーション・ギャップや開教使のサラリーマン化等によるリーダーシップの低下も影響している。このような布教の停滞に対処するために選択されたのが、内部環境に対する「連帯ストラテジー」と外部環境に対する「世界宗教ストラテジー」さらに、いずれにも共通する「教育ストラテジー」であった。

第 12 章では、ハワイ本願寺が 2003 年に西洋文化圏で初めて創設した仏教系高等学校であるパシフィック・ブッディスト・アカデミー（PBA）を取り上げ、その教育内容が考察される。そこから第二次世界大戦前のハワイ本願寺の教育のあり方が、戦後の著しい布教環境の変化のなかでどのように変容したのかが示される。エスニックな教育機関から現地社会に開かれた正規教育機関へと変容しつつも、戦前に今村が掲げた親鸞の「四海同胞」の理想と、今村が慶應義塾で学んだ福澤諭吉の「独立自尊」の精神を基盤とした教育理念が PBA の教育に継承されている。ただし「四海同胞」に基づいた「仏教的平和主義」と「独立自尊」の精神のもつ意味は変容している。「仏教的平和主義」は「エスニシティを単位とした仏教的平和主義」から「個人を単位とした仏教的平和主義（harmony, interdependence, peace）」へと変容している。また、「独立自尊」の精神は、「アメリカという国家において、アメリカ文化を真似て同化するのではなく、自己の独自性であるエスニシティや仏教信仰を活かして国家に貢献する」という今村の主張を通じて「個々人が品格あるリーダーとなってコミュニティ、世界へと貢献する」という教育理念へと変わっている。また本願寺という組織にとっての教育機関の役割は、家の宗教として日系信者層を確保することから、本願寺のネットワークを非日系人層も含めてホスト社会に広げる橋渡しをすることへ変わってきた　。

第 13 章では、21 世紀に入ってからのハワイにおける日系青少年仏教徒のエスニシティ

と宗教意識について、今日では日系４・５世が主な構成員であるハワイ本願寺の準仏教青年会（Jr. Young Buddhist Association） を取り上げて考察している。1960 年のピーク時には 3500 人近かった会員は 2012 年（調査時点）では 50 人以下に減少しており、若者の「寺離れ」の深刻さがここでも伺える。調査によれば、Jr.YBA の全メンバーが日本と民族・文化的に何らかの関わりをもっており、日本的価値の特徴とされる家族の価値観がかなり重視されていた。宗教意識に関しては、メンバーのほとんどが幼年期から日曜礼拝、日曜学校に参加していることから、第一次的社会化と寺院による宗教的社会化が大きく影響していた。浄土真宗の教えは通仏教的に理解されている側面が大きく、Jr.YBA メンバーの信仰は教義内容によってというよりも家の宗教である仏教として選択されていた。Jr.YBA は仏教を共通の価値として結びついているアソシエーションであるが、その活動は奉仕活動や社会活動（例えば「ハワイ州平和の日」制定への働きかけ）等の外部志向のものが多い。寺離れが進行するなかで、このような活動は将来に向けて「橋渡し型」の社会関係資本を醸成し、ハワイ本願寺の適応に大きな役割を担う可能性がある。

終章ではこれまでの章での考察から得られた知見を総括し、その意義と今後の研究の方向性が述べられている。本論文によって明らかにされた知見は、以下の通りである。第一に、ハワイ本願寺の社会的・文化的適応は組織としての内的適応と外的適応として進められてきた。これらの適応は、組織の舵取りを担うリーダーが状況に応じてストラテジーを選択し、コミュニケーションを駆使して布教環境を調整しながら信者を保持することで進められてきた。

第二に、ハワイ本願寺の内的適応には「社会関係資本」型と「誘因≧貢献」型のふたつがあった。第二次世界大戦前はどちらの適応においても、ハワイ本願寺の附属教育機関である日本語学校と日曜学校が提供していた日系二世への教育活動が大きな役割を果たした。しかし戦後の日系信者の世代交代や生活環境の変化とともに信仰心とエスニシティの重要性が低下したことで、ハワイ本願寺の社会関係資本は衰退し、有効な誘因も提供できずに寺離れが進んだ。こうして深刻化した布教の停滞に、戦後のハワイ本願寺は「橋渡し型」の社会関係資本を醸成する活動を重視するストラテジーで対処した。

第三に、戦後のハワイ本願寺は日本の本山の末寺として「制度的教団宗教」の体制を維持する一方で、戦前からの同質的な強連結のネットワークと、それとは異質な弱連結のネットワークとの二重構造をもつ組織へと移行するかたちで適応してきた。コアな信者層の縮小を補完するために参加者の間に緩やかなネットワークを構築する試みは、第二次世界大戦後の日系仏教組織の適応の一つの型であるといえる。

これらの知見から、本多君は本論文の意義を以下のように主張する。第一に、日本国外における日系宗教組織の構造的変化や文化変容を、組織としての適応という観点から考察する視座を提示した。このような変化は、日系宗教組織が布教環境の変容に対して、日系住民のエスニシティの維持と現地社会への同化との狭間で生じる矛盾を調整しながら適応していく過程で複合的に生起していた。本論文の成果は、既存の研究において十分に論じられてこなかった海外日系宗教組織の構造的、文化的、機能的な変化を体系的に把握し、理解を深

めることに貢献している。

第二に、既存の研究においてあまり取り上げられることのなかった戦前の日本国外の日系宗教組織の附属教育機関についての考察を行った。戦前のハワイにおける日本語学校や日曜学校の教育内容や教育活動の検討から、それらが信者や宗教組織の適応において担っていた役割と機能を明らかにした。これらの教育機関は宗教的社会化に加えて、エスニック機関として日系家庭と現地社会の公立学校を仲介し、また現地社会に適合的な道徳教育をおこなうことで二世の現地社会への適応を促し、それが組織内部の連帯を強化したことでハワイ本願寺の発展につながった。

第三に、海外日系宗教の組織文化としての側面に注目し、その変容を宗教組織のホスト社会への適応プロセスのなかに位置づけて捉える視点を提示した。日系宗教の文化変容は、宗教組織がホスト社会への適応の過程で選択したストラテジーに基づいた布教形式や内容の修正、変更あるいは創出によって生じることを示した。

第四に、日系アメリカ人のホスト社会への適応を、日系宗教組織というエスニック・コミュニティとは異なる中間組織との関係性から捉える視点を提起した。それにより、日系宗教組織の布教のあり方の変化から移民の適応プロセスを逆照射し、移民の適応についての理解を深めることができた。

３．本論文の評価

査読者たちが考える、本論文の評価すべき点は以下のとおりである。

第一に、理論編において多種多様な社会学理論を適切に要約し、それを駆使して、宗教と移民との関係についてアプローチしている。文献レビューが基本的な用語・理論から、その発展・応用にまで及んでいる点も高く評価できる。そして様々な理論枠組を事例研究に関連づけて丹念に検討したことで、本論文の学術的な意義に説得力をもたせている。移民の適応をめぐる理論としては、アメリカの移民研究における同化理論が著名である。同化理論には様々な立場があるが、古典的な同化理論から、近年のポルテスらによる分節化された同化理論、そしてアルバらの新しい同化理論など多岐にわたる。本論文では、特に古典的な同化理論と分節化された同化理論をまとめ、その枠組を用いて移民の適応における宗教の役割を論じている。それに加えて本論文では組織理論を移民研究に応用し、宗教と移民との関係についての議論を展開している。日本の研究者による移民研究は、市民権や移民政策を扱う政治社会学的アプローチや、地域研究、都市研究を扱う地域社会学・都市社会学的なアプローチの研究が多く、本論文のような宗教や組織という観点からの研究は少ない。こうした点からも、本論文の学術的な貢献は大きい。

第二に、本論文の分析枠組を構成するこうした諸理論に関連付けるかたちで、同化・適応、エスニシティ、宗教、文化といった移民研究において重要な諸理論も包括的かつ丹念に検討されている。こうした様々な理論を駆使して事例の考察・分析を行おうとする姿勢は高く評価できる。

第三に、こうした丹念かつ広範囲な理論的検討に基づき、第二次世界大戦前から戦後へと至るハワイの日系移民の宗教をハワイ本願寺に焦点を絞り、組織理論の観点からその布教ストラテジーを様々な資料や事例を通じて丁寧に分析している。第二次世界大戦前から戦後へと至る様々な時代にまたがる資料や事例を取り上げることで、ハワイ日系社会にこの宗教組織が果たしてきた役割が通時的かつ多角的に検討されている。コロナ禍の影響もあり現地調査にもとづくインタビューやフィールドワークはやや少ないものの、先行研究があまり存在しない事例を取り上げて精力的に資料収集や分析を行った結果、それを補って余りある資料的価値を本論文は有している。

とはいえ、どのような研究にも、十分に考察、分析することができなかった様々な限界や課題がある。本論文にも、以下のような課題が残されていると査読者たちは考える。

第一に、本論文はその多くの部分が既発表論文を下敷きに書かれていることもあり、各章の関連づけが必ずしも整合しきれていない。特に理論編において網羅されている数多くの学説や視点を、もう少し体系化することもできたのではないか。理論編では同化・適応、エスニシティ、宗教、文化変容、組織という 5 つの鍵概念に関する考察がそれぞれ独立した章を構成している。それぞれの章が独立していることで、これらの概念・理論が相互にどのように結びつくのかが結果的にやや見えにくくなっている。そうした複雑性を少しでも解消しようと、本論文では多くの概念連関図を掲載し、理論的な枠組とその実証との接続のあり方を視覚的に説明しようとしている。その意図は理解できるが、そうした図で示された概念連関が実証分析においてすべて検証されているとはいえない。事例編の各章における考察部分を充実させ、また注記を活用すれば、この問題はある程度緩和されたかもしれない。

第二に、本論文の主要な理論枠組である同化・適応をめぐる理論と組織理論が並列的に論じられており、両者が相互にどう関連し、結びつくのかがやや不明瞭である。たとえば本論文でも言及されているポルテスらによる分節化された同化理論には、近年のアメリカ社会学界で影響力のある経済社会学的視点が導入されている。同じく本論文で言及されているグラノベッターやバートらも、組織を社会関係資本の観点から考察している。本論文でも組織論的枠組に社会関係資本の視点が導入されているが、両者を有機的に統合しきれていない印象がある。また内的適応において誘因≧貢献型と社会関係資本型を明確に区別しているが、両者をより統合的に捉えてもよかったのではないか。それにより、同化・適応をめぐる諸理論と組織理論との結びつきをより明確に示し、既存の組織論を移民の宗教組織の研究に応用することに留まらない、移民の同化理論としての視点や分析枠組を提示することもできたと考えられる。

第三に、理論編で文化的適応、文化的同化、文化変容といった概念に関する慎重な検討が行われているにもかかわらず、事例編ではその成果が十分に生かされていない。事例編での考察では組織論や布教ストラテジーの分析により重点が置かれたことがその一因と思われる。だがマージナルマンとしての日系移民の問題を取り上げるのであれば、やはりアイデンティティの問題により踏み込んだ検討が行われていたらという思いは拭えない。

第四に、本論文では日系移民コミュニティとその外部の現地社会との関係が十分に描か

れていない。移民コミュニティの形成過程における現地社会側からの視点や現地社会とのかかわりがもっと描かれてもよかったかもしれない。全体として組織論の視点が強いこともあり、宗教組織の視点から外的適応という概念を用いて移民コミュニティと外部社会との関係を描こうとしているが、現地社会側が仏教組織をどのようにまなざし、とらえていたのかについて、もう少し考察があってもよかったかもしれない。

第五に、事例編では宗教組織における具体的な教育内容や教材についての分析も行われているが、それらは必ずしも組織論的視点を前面に出して考察されているわけではない。その結果、そこでの考察は理論編との結びつきが弱く、内容が記述的なものにとどまっている。こうした資料を分析する際に、組織論とは異なる分析枠組を用いてもよかった。

2022 年 12 月 2 日に対面で実施された博士論文公開審査において、査読者たちは本多君に上記のような疑問点を質問した。本多君は本論文の内容を的確に整理した報告スライドとともに、そうした質問に的確に回答した。そうした討論を通じて、本多君が査読者たちの疑問の多くを本論文の課題として既に認識しており、その一部については本論文のなかで対応を試みていたことが確認できた。また対応しきれなかった点については、今後の課題として取り組んでいくという見通しが説得力とともに示された。

４．結論

本論文の意義は、日本国外の日系宗教について、これまで取り上げられることが少なかった組織としての適応に注目して考察したことにある。日系宗教組織の適応を日本の本山、現地社会、移民コミュニティ、信者個人の論理を考慮しつつ、組織リーダーが布教ストラテジーを選択・実行することで存続、発展していく過程として捉え、そこにおいて文化的、構造的、機能的変容が相互作用しながら生起するメカニズムを明らかにしている。また日系宗教の内実を移民にとってのエスニシティの核であると同時に宗教組織の文化的基盤として捉え、その変容過程を解明することで、従来の文化変容の理論を組織としての適応という観点から再構築している。さらに中間集団としての日系宗教組織と信者との関わりの観点から移民の適応を逆照射し、移民と宗教、エスニシティについての従来の同化主義や多文化主義とは異なる理論構築を行っている。本論文のこのような目的は概ね達成されており、残された課題も本論文自体の欠点というよりは、本多君の今後の研究の展開とともに達成されていくべきものであると査読者たちは考える。また事例編における記述は、ハワイ本願寺に関する内部資料の渉猟や関係者への質問紙調査なども踏まえた通時的かつ網羅的な研究として、高い資料的価値を有すると判断する。このように、本論文は理論と実証の両面から、日本国外における日系宗教組織の社会学的研究に大きく貢献するものである。

以上の理由から査読者一同は、本多千恵君が提出した本論文が、博士（社会学　慶應義塾大学）の学位を授与されるのにふさわしいと評価し、ここに報告する次第である。

以上